

令和7年5月30日

最近の雇用失業情勢

(令和7年4月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

若者の雇用管理状況が
優良な中小企業!!



<ユースエール>

令和8年3月新規高卒予定者求人受け付け開始します!!
6月1日より令和8年3月新規高等学校卒業予定者対象求
人を受け付け開始します(窓口での受け付けは6月2日より)。
今年度は例年通り、事業所から高校への求人票提出が7月1
日から、高校からの推薦開始が9月5日から、選考・内定開始
が9月16日から、複数応募可能開始が11月1日からとなっ
ております。早目の求人票提出をお願い申し上げます。

お問い合わせ
金沢新卒応援ハローワーク(ヤングハローワーク金沢)
電話076-261-9453

4月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ3.4%増加し、有効求職者数は同5.9%減少し、有効求人倍率は1.64倍となり前年同月を0.14ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月と同率で、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.66倍で前月に比べ0.02ポイント下回りました。

4月の完全失業者数(全国)は188万人で前月に比べて8万人上回り、前年同月に比べて5万人下回りました。

完全失業率(全国)は2.5%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和7年1月~3月期完全失業率(季節調整値)は2.0%で、前年同期に比べ0.1ポイント下回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.50	1.50	1.50	1.58	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87	1.84	1.85	1.82	1.64
全国	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26
石川	1.47	1.48	1.45	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.19	1.24	1.25	1.29	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54	1.50	1.51	1.52	1.45
石川	1.11	1.12	1.15	1.21	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	193	193	181	188	175	173	170	164	154	163	165	180	188
失業率	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5

(注)・令和6年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

4月の新規求人数は5,014人で前年同月に比べ11.2%増加し、有効求人数は14,770人で同3.4%増加しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ22.2%増加し、製造業が同60.9%、運輸業、郵便業が同15.6%、卸売業、小売業が同11.6%、医療・福祉が同13.6%増加した一方、情報通信業が同16.0%、宿泊業、飲食サービス業が同3.8%、サービス業が同2.9%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ14.6%増加し、30～99人の事業所からの求人は同9.9%増加、100～299人の事業所からの求人は同8.5%増加、300人以上の事業所からの求人は同41.8%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の66%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は54.2%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		5年度	6年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	4,924	5,476	5,014	11.2
産 業 別	建設業	4,319	4,845	12.2	375	489	424	22.2
	製造業	3,844	3,627	▲5.6	317	331	346	60.9
	繊維工業	492	414	▲15.9	39	35	58	427.3
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	67	80	53	43.2
	電気機械	304	323	6.3	35	24	17	0.0
	情報通信業	1,262	908	▲28.1	52	87	68	▲16.0
	運輸業、郵便業	4,292	4,046	▲5.7	279	446	364	(15.6)
	卸売業、小売業	9,788	8,821	▲9.9	715	778	759	(11.6)
	宿泊業、飲食サービス業	6,311	6,485	2.8	577	710	404	▲3.8
	医療・福祉 サービス業	14,187 8,311	14,263 7,681	0.5 ▲7.6	1,185 508	1,219 607	1,183 709	(13.6) (▲2.9)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	3,228	3,376	3,313	14.6
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,182	1,458	1,237	9.9
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	351	379	382	8.5
	300人以上	1,937	2,207	13.9	163	263	82	▲41.8
有効求人数		14,664	14,425	▲1.6	14,827	15,373	14,770	3.4

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

4月の新規求職者数は2,433人で前年同月に比べ4.1%減少し、月間有効求職者数は8,983人で同5.9%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ3.7%減少し、パートタイムは同5.8%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ6.7%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ7.9%増加し、離職者は同6.1%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同2.0%減少し、自己都合による離職者は同5.3%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

		(人、%)						
区 分	5年度	6年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比	
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,433	1,775	2,433	▲4.1	
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,425	1,767	2,423	▲3.7	
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	349	421	767	▲6.7	
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	535	643	1,123	5.8	
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	8,001	8,444	8,983	▲5.9	
就 職 件 数	5,845	5,465	▲6.5	443	601	534	▲6.2	

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

		(人、%)						
区 分	5年度	6年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比	
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,425	1,767	2,423	▲3.7	
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	514	572	462	7.9	
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	813	1,046	1,779	▲6.1	
定年到達等	642	515	▲19.8	30	28	131	▲2.2	
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	132	178	398	▲2.0	
自己都合	9,777	9,811	0.3	628	810	1,224	▲5.3	
自 営	268	231	▲13.8	13	24	16	▲50.0	
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	98	149	182	▲5.7	
家事・育児	517	402	▲22.2	32	34	42	▲8.7	
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	66	115	140	▲4.8	

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

4月の企業整備状況(人員整理)の件数は15件で前年同月と比べ46.4%減少し、人員は160人で同48.1%増加しました。

産業別では、製造業が1件(2人)、運輸業、郵便業が2件(110人)、卸売業、小売業が1件(4人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(7人)、サービス業が3件(12人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	5年度	6年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
件数	152	163	7.2	12	15	15	▲46.4
人数	657	752	14.5	47	102	160	48.1

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

4月末の適用事業所数は12,094件、被保険者数は218,484人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	5年度	6年度	前年度比	2月	3月	3月	前年同月比
適用事業所数	12,112	12,098	▲0.1	12,091	12,098	12,094	▲0.2
被保険者数	218,432	220,250	0.8	220,206	220,250	218,484	0.2

雇用保険の給付状況

4月に雇用保険の受給手続きをした人は724人で、前年同月に比べ13.7%減少しました。

なお受給者実人員は1,727人で前年同月に比べ23.2%減少し、支給金額は222百万円で同18.8%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	5年度	6年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	400	426	724	▲13.7
受給者実人員	1,925	2,176	13.0	1,887	1,834	1,727	▲23.2
支給金額	2,901	3,304	13.9	256	229	222	▲18.8

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。